

重点的に取り組む主な経営課題

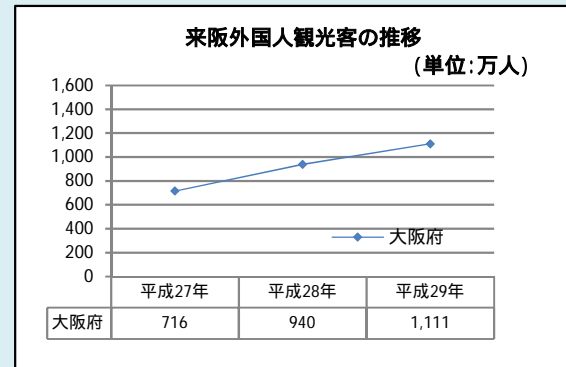
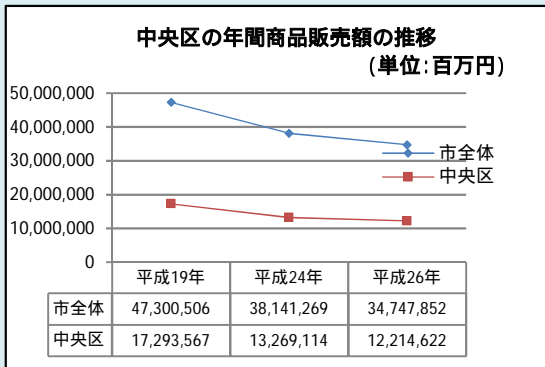
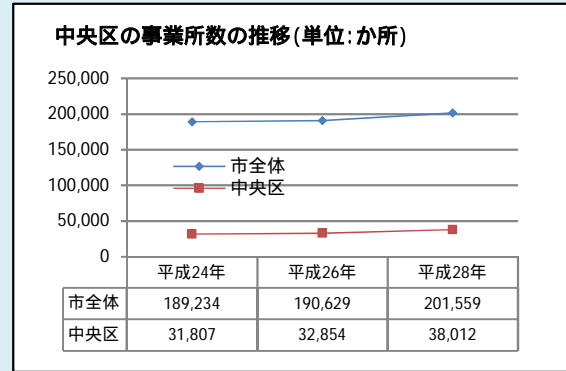
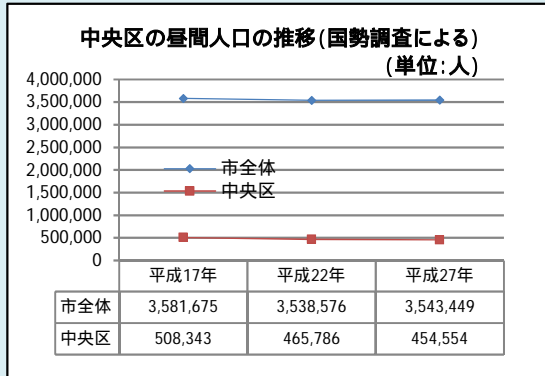
経営課題 1

【人が集い、にぎわうまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

商店会や企業等と連携・協働して中央区の持つ商店街の魅力や歴史的・文化的資源等の情報を発信することにより、より多くの人が集い、区内全域がにぎわっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・中央区は、古くから大阪の経済・文化の中心地として内外から多くの人々が訪れるまちであり、豊富な経済活動で大阪の発展を支えてきた。しかし、近年、事業所数については若干回復傾向にはあるものの、昼間人口・年間商品販売額の減少傾向は継続しており、改善の兆しが見えない。
- ・外国人観光客が急増し、適切な情報の提供など、受け入れ環境の整備が求められている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・まちのにぎわいづくりに向け、情報発信サイトを充実させるとともに、商店会や企業、まちづくり団体、地域等と連携し、効果的なイベントを行うなど、中央区の魅力を積極的に発信していく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・「にぎわいスクエア」の開催や「にぎわい情報サイト」を活用し、商店会や企業等との連携・協働を通じて、より多くの人が集いにぎわうまちづくりを推進することができた。引き続き、商店会や企業等と連携し、中央区の持つ商店街の魅力や歴史的・文化的資源等の情報を発信していく。

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 1 - 1 【人が集い、にぎわいうまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・中央区内のイベントを効果的に連携させるとともに、にぎわい情報サイトを活用して積極的に発信することにより、区内のにぎわいが創出されている状態 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・にぎわいスクエアの来場者数 平成32年度までに平成26年度実績(24,000人)の30%増		・中央区のまちなぎわいを創出するため、ミナミにおいて、地元商店会等とのイベントの連携を行うとともに、商店会・企業等と協働し、観光・商業・歴史等、様々な情報を総合的かつ効果的に発信する、にぎわい情報サイトの機能拡充・積極的PRに努める。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別
	にぎわいスクエアの来場者数42,000人 平成26年実績の75%増		67%増	A
				A
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1 - 1 - 1 【ミナミのにぎわい創出】

28決算額 6,653千円 29予算額 6,755千円 30予算額 6,755千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	中央区内で実施するイベントの認知度向上やイベント主催者間等の情報交換及びネットワークの構築、さらには大阪ミナミのにぎわいを創出するため、とんぼりリバーウォークを活用した取組を進める。 ・地元商店会等との協力・連携のもとイベントを開催 1回 ・区内イベント一覧MAP(多言語対応)の作成 1回		にぎわいスクエアの参加者のうち、「次回も参加したい」と思う割合 50%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・にぎわいスクエア開催 1回 平成28年度実績 ・にぎわいスクエア開催 1回	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須	
	にぎわいスクエアの参加者のうち、「次回も参加したい」と思う割合 92%	(i)		
		:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		:有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組 1 - 1 - 2

【にぎわい情報の効果的発信】

28決算額 5,335千円 29予算額 5,335千円 30予算額 5,335千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	中央区のまちのにぎわいを創出するため、地域団体や商店会、経済団体等と連携したにぎわい情報サイト「大阪中心」を活用し、観光・商業・歴史等の情報を発信する。 ・中央区の観光資源をデータベース化 ・外国人観光客に役立つ情報を掲載(随時) ・「広報ちゅうおう」に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載 1回		にぎわい情報サイト(ホームページ)のページビュー数 平成28年度実績(月平均47,556件)の3%増 【撤退基準】 上記目標が平成28年度実績の50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・facebookの「いいね！」6万件達成 ・「広報ちゅうおう」に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載 1回 ・動画コンテンツ(ライブ配信等)の充実 平成28年度実績 ・にぎわい情報サイト(ホームページ)の年間ページビュー数 月平均47,556件 ・多言語(13言語)対応(自動翻訳機能の導入) ・大阪観光局や観光・飲食情報を発信するサイトとの相互連携	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	・海外からの来街者が訪問前に知っておきたい情報の掲載(随時) ・「広報ちゅうおう」へのにぎわい情報サイトの二次元コードの掲載 1回 ・多言語対応(13か国語) ・地域サイトやSNSとの連携 ・ナビゲーションシステムの活用 ・ホームページのセキュリティ強化(送受信データの暗号化) ・LINEでの情報発信、スタンプの販売		課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須 Webサイト訪問者の安全対策のため、7月以降、通信データを暗号化する等のセキュリティ強化(SSL化)が実施され、WebサイトのURLが変更された。 これにより、Google等検索エンジンにおいて、変更前のURLへの検索回数が無効になり、「大阪中心」の表示順位が下がったことで、年間ページビュー件数が減少した。 あらためて、様々な機会を通じて「大阪中心」の存在、有用性の周知・PRを行し、検索・閲覧数を増やしていく必要がある。	
	業績目標の達成状況	にぎわい情報サイトの年間ページビュー数 平成28年度実績の16%減(H28:479,806件 月平均47,556件 H30:481,751件 月平均40,146件) :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須 「大阪中心」がさらに多くの人に利用されるよう、Twitter、Facebook等の媒体も積極的に活用しつつ、また、商店会等と連携し、区内で開催されるイベント等様々な機会です「大阪中心」のPRを行っていく。	
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【地域社会における住民自治の拡充】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞</p> <p>人と人とのつながりづくりを進め、地域コミュニティを再生させることにより、豊かなコミュニティを形成し、区民等による自律的な地域運営が進められている状態</p>																					
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p>																					
	<p>中央区の常住人口の推移(国勢調査による)</p> <table border="1"> <caption>中央区の常住人口の推移(国勢調査による)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>常住人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>66,818</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>78,687</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>93,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考:平成29年9月1日現在 96,347人<推計人口>)</p>	年度	常住人口	平成17年度	66,818	平成22年度	78,687	平成27年度	93,037	<p>中央区の転出入の状況(区政概要による)</p> <table border="1"> <caption>中央区の転出入の状況(区政概要による)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>転入者数</th> <th>転出者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10,361</td> <td>8,434</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>14,731</td> <td>11,592</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12,991</td> <td>11,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:人)</p>	年度	転入者数	転出者数	平成22年度	10,361	8,434	平成27年度	14,731	11,592	平成28年度	12,991	11,648
	年度	常住人口																				
平成17年度	66,818																					
平成22年度	78,687																					
平成27年度	93,037																					
年度	転入者数	転出者数																				
平成22年度	10,361	8,434																				
平成27年度	14,731	11,592																				
平成28年度	12,991	11,648																				
<p>地域活動協議会の状況 区内19地域活動協議会が、行政と中間支援組織との連携した支援を受けながら、区民による自律的な地域運営をめざして活動している。</p>																						
<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央区では、急激なマンション建設等により、常住人口は急増しているが、住民の転出入が激しく、新しい住民と元から暮らす住民のコミュニケーションが難しくなるなど、人と人とのつながりの希薄化が進んでいる。 地域団体や企業関係者など多様な主体が様々な地域課題に取り組む自律的な地域運営を推進するために地域活動協議会が設立されて約5年になるが、地域活動の担い手が高齢化、固定化するなど自律的運営に必要なつながりの拡充に至っていない。また、地域住民が地域課題についての認識を共有しながら、その解決に向けて主体的に取り組むレベルまで達していない。 																						
<p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進展する中で、人と人とのつながりの希薄化が進んでいることから、地域コミュニティの再生に向けた新たな取組が必要である。 区民による自律的な地域運営を推進するため、区役所と中間支援組織が連携し、地域の特性や実情に応じた支援を実施する必要がある。 																						
自 己 評 価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>																					
	<p>これまで地域活動協議会を支援してきた結果、自立的な活動は順調に進んできている。ただ一方で、運営面においては一部の担当者に負担が集中し、担い手の確保という側面からも、地域活動協議会の認知度を高め、若い世代をはじめとする多くの住民に対し地域活動への参加を呼び掛ける必要がある。</p>																					

めざす成果及び戦略 2 - 1 【豊かなコミュニティづくりの促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	大きな公共を担う活力ある地域社会づくりを構築するため、人と人が出会いつながらる機会を作り、地域コミュニティの再生を促進することにより、身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態		より幅広い住民の参加のもと、地域の特性を活かしたまちづくりや生活課題等の解決に取り組むことができる豊かなコミュニティづくりを促進する。	
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 平成33年度までに40%以上		住民の転出入が多く、新しく転入してきた住民、とくに若い世代やマンション居住世帯等においては、地域とのつながりが希薄で、地域のコミュニティ活動参加への関心も低い。	
戦略の進捗状況	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 31.3%		34.70%	B	B
		A: 順調 B: 順調でない		
戦略の進捗状況		b	a: 順調 b: 順調でない	
		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		
		若い世代やマンション居住者をはじめ、より多くの人に、地域でのつながりづくりの大切さについて様々な機会を通じて啓発を行い、地域のコミュニティ活動への参加・参画を促していく。		

具体的取組 2 - 1 - 1 【人と人とのつながりづくり】

		28決算額	10,166千円	29予算額	9,658千円	30予算額	8,982千円
計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)				
	若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さに気づき、興味を持ってもらえるよう、コミュニティの大切さについての情報発信を行う。 福祉や防災といった身近な地域課題に気づき、日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、各地域の防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・全25地域で1回以上 多くの区民が集い、交流し、相互の連帯感を高めるため、区民まつりや区民スポーツカーニバル等のコミュニティ育成・区民レクリエーション事業を実施する。		身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 35%以上 [撤退基準] 上記目標が15%未満であれば、事業手法を再構築する。				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	: 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	: 有効 x: 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)		地域でのつながりづくりの大切さについて広報・啓発を行ってきた結果、業績目標値に近づいてきているものの、若い世代やマンション居住者等へのアプローチが十分でない。				
自己評価	業績目標の達成状況		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 31.3% () : 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成		SNSの積極的な活用等、若い世代やマンション居住者等への効果的な広報・啓発手法を検討し、可能なものから実施していく。				
戦略に対する取組の有効性		○	: 有効 x: 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2 - 2 【地域課題の解決に向けた多様な協働の促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が互いに協働し、また、これらの主体と行政とが協働して地域課題の解決に向けた活動が行われている状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援するとともに、地域活動協議会に対して、「準行政的機能」や「総意形成機能」が求められていることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 ・地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細かな支援を実施する。 ・市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体の情報を把握、蓄積し、一元的に提供することで各活動主体間の連携・協働を促進する。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 平成33年度までに50%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 42.0%		27.60%	B B
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		
		課題 有効性が「イ」の場合は必須 地域活動協議会の活動を区広報紙毎号に掲載することなどにより、アウトカム指標は上昇してきているが、地域活動協議会の認知度等の業績目標については、とくに若い世代やマンション居住世帯において、地域のコミュニティ活動への関心が薄い傾向にあり、こうした層へのアプローチを積極的に進めていく必要がある。 今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 若い世代やマンション居住者をはじめ、多くの人に、地域活動協議会等の活動について、様々な機会・媒体を活用し、また、地域と連携しながら、積極的に広報周知を行っていく。		

具体的取組 2 - 2 - 1 【地域実情に応じたきめ細かな支援】

		28決算額	57,381千円	29予算額	57,557千円	30予算額	59,057千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 93%以上 〔撤退基準〕上記割合が50%未満となった場合、事業手法を再構築する。					
	地域活動協議会が防犯、防災など様々な分野において、地域課題への対応を行うために、具体的な活動内容まで指定しない「一括補助金」を交付することにより、その自律的な活動と運営を支援する。 ・全地域活動協議会対象 19団体	前年度までの実績 平成29年度実績 ・地域活動協議会の運営及び活動に対する支援 区内全地域 ・地域カルテのデータ更新 1回 平成28年度実績 ・地域活動協議会の運営及び活動に対する支援 区内全地域 ・地域カルテのデータ更新 1回					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須 本年度は、目標は達成できていないが、目標値にほぼ近い高い水準は維持できている。 さらに水準を上げていくためには、各団体がとくに求めている支援ニーズを把握し、的確に支援を行うとともに、ニーズをふまえて支援を行っていることについてメンバーに理解してもらうことが必要である。					
	業績目標の達成状況	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 88.2% ()					
	戦略に対する取組の有効性	改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須 各団体がとくに求めている支援ニーズを把握し、集中的に支援を行っていく。また、各団体の会合等において説明の機会を設け、ニーズをふまえて支援を積極的に進めている状況について報告する。 :有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 2 - 2 - 2 【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	地域活動協議会の認知度向上に向け、地域活動情報を収集し、区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行う。 ・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載回数 12回 ・Twitterによる地域情報などの発信回数 1,500回以上 地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、ホームページやFacebookなどICTを活用した情報発信を行うよう、中央区まちづくりセンターを通じて各地域活動協議会に対し助言する。 ・パンフレットの作成支援 10地域以上 ・ICTを活用した情報発信に関する支援 7地域以上					
	業績目標（中間アウトカム）	地域活動協議会を知っている区民の割合 35%以上 【撤退基準】上記割合が15%未満となった場合、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・地域活動協議会紹介パンフレットの作成支援(5地域) ・ホームページやFacebookなどICTを活用した情報発信に関する支援(新規HP立上げ2地域) ・地域のイベントや活動などについての情報を広報紙に掲載 12回 ・Twitterによる地域情報の発信 1,519回					
	業績目標の達成状況	地域活動協議会を知っている区民の割合 29.9%		() : 目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 区広報紙毎号に地域活動協議会の活動を掲載することにより地域活動協議会の認知度は上がってきているが、目標達成には至っていない。住民の転出入が多く、新しく転入してきた住民、とくに若い世代やマンション居住世帯において、地域のコミュニティ活動への関心が薄く、地域と連携し、こうした層へのアプローチを積極的に進めていく必要がある。			
	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 区の広報紙やホームページ、Twitter等多様な媒体を活用し、若い世代やマンション居住者等に地域活動協議会の具体的な活動内容などを分かりやすく広報周知を行っていく。 各団体での活動紹介パンフレットの作成を支援するなど、各団体と連携した住民への広報周知を進める。					

具体的取組 2 - 2 - 3 【地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上に向けた支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。 ・全地域活動協議会対象 19団体 地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進する。					
	業績目標（中間アウトカム）	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会には準行政的機能を備えている必要があることを認識している割合 80%以上 【撤退基準】上記割合が50%未満となった場合、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 5回 全地域活動協議会対象20地域 ・地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施					
	業績目標の達成状況	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会には準行政的機能を備えている必要があることを認識している割合 58.2%		() : 目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 「準行政的機能」という言葉の意味合いについて理解が十分に進んでおらず、「わからない」の回答が多い。			
	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 地域活動協議会が果たしている「準行政的機能」について、各団体メンバーに対し、具体的な活動事例を挙げながら、分かりやすい表現を用いて説明する機会を設けるなど周知方法を検討し、理解を進めていく。					

具体的取組 2 - 2 - 4

【地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上に向けた支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する。 ・全地域活動協議会対象 19団体 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより職員の理解を促進する。 各地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか定期的に確認する。 ・全地域活動協議会対象 19団体					
	業績目標(中間アウトカム)	総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 80%以上 【撤退基準】上記割合が50%未満となった場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 1回 平成28年度実績 ・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 1回					
中間振り返り	業績目標の達成状況	() : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成					
	課題と改善策	左記に「、」、「x」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 x : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 5回 全地域活動協議会対象20地域 ・地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施					
自己評価	業績目標の達成状況	総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 56.8% () : 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成					
	課題と改善策	左記に「、」、「x」がある場合は必須 地域活動協議会の「総意形成機能」について、各団体メンバーに対し、具体的な活動事例を挙げながら、分かりやすい表現を用いて説明する機会を設けるなど周知方法を検討し、理解を進めていく。					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 x : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 5回 全地域活動協議会対象20地域 ・地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施					

具体的取組 2 - 2 - 5

【多様な主体のネットワーク拡充への支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	地域活動協議会活性化セミナーの開催など、多様な活動主体間の連携・協働に向けた交流やコーディネート場の提供を行う。 ・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回以上 多様な活動主体との新たな連携が促進されるよう、地縁型団体の長が集う場などにおいて、連携協働のメリットが実感できるような事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供する。 ・中間支援組織に関する情報提供 2回以上 多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供に取り組み。 ・中間支援組織に関する情報提供 2回以上 SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行うとともに、地域活動への新たな担い手の参画を促進する。 ・ICTを活用した情報発信に関する支援 7地域以上					
	業績目標(中間アウトカム)	・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 5件以上 【撤退基準】上記件数が0件となった場合、事業手法を再構築する。 ・区に開設している市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 平成30年度:3件(平成29年度:1件) 【撤退基準】上記件数が平成29年度実績の50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 ・地域活動協議会活動ヒント集の発行 ・企業連携ニーズのアンケート調査を基にした企業と地域のマッチング支援(通年) 平成28年度実績 ・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 ・地域活動協議会活動ヒント集の発行 ・企業連携ニーズのアンケート調査を基にした企業と地域のマッチング支援(通年)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	() : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成					
	課題と改善策	左記に「、」、「x」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 x : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 ・様々な主体のネットワーク拡充への支援に向けた情報提供の機会 5回					
自己評価	業績目標の達成状況	・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 10件 ・区に開設している市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 3件 () : 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成					
	課題と改善策	左記に「、」、「x」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ : 有効 x : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 ・様々な主体のネットワーク拡充への支援に向けた情報提供の機会 5回					

めざす成果及び戦略 2 - 3 【地域に根差した活動の活性化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 身近な地域課題をより多くの住民間で共有し、その解決に向けた活動が活発に行われている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・住民に最も身近な自治会・町内会単位の活動支援に取り組む。 ・地域活動の担い手の拡大を図るため、区民に対して地域活動の必要性や重要性を啓発し、活動への参加を促す。 ・幅広い層の人たちに活動への参加を促す。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 身近な地域団体等により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 平成33年度までに50%以上	・地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう取り組む。 ・地域活動が形骸化することのないよう、本来の活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会づくりに取り組む。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須 担い手の不足、高齢化が進む中、地域への関心が薄い、若い世代やマンション居住世帯等に、身近な地域の活動にまず参加してもらい、地域活動の重要性を理解してもらい運営にも関わってもらえるようにする活動支援が引き続き必要である。	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 若い世代等が参加したくなる魅力的な活動の機会づくりや、運営参画にもつなげる手法の検討・支援を行うとともに、活動情報の効果的な発信を進め、多くの区民の参加を促す。
	身近な地域団体等により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 40.5%	36.50%	B	B	
	A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2 - 3 - 1 【自治会・町内会単位の活動への支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 65%以上 〔撤退基準〕上記割合が20%未満であれば、事業手法を再構築する。					
	つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態をふまえた支援を行う。 ・各地域の防災訓練において身近な地域でのつながりづくりの大切さを啓発 全地域 25地域	前年度までの実績 平成30年度新規事業					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須 各地域の防災訓練において身近な地域でのつながりづくりの大切さを啓発 全地域 25地域					
	業績目標の達成状況	自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 66%					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
	改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須					

具体的取組 2 - 3 - 2

【担い手不足の解消に向けた支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	<p>活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの意向をふまえ、更なる活躍促進を図る。 誰もが気軽に参加できるイベントの情報など、身近な地域において活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、地域活動への参加を呼びかける。 ・地域のイベントや活動などに関する情報を広報紙に掲載 12回</p> <p>若い世代の地域活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信に取り組む。 ・Twitterによる地域情報などの発信回数 1,500回以上</p> <p>地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。 ・全地域対象 25地域</p>					
	業績目標(中間アウトカム)	<p>地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 20%以上 【撤退基準】 上記割合が5%未満であれば、事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>平成29年度実績 ・地域活動協議会紹介パンフレットの作成支援(9地域) ・ホームページやFacebookなどICTを活用した情報発信に関する支援(7地域) ・地域のイベントや活動などに関する情報を広報紙に掲載 10回 ・Twitterによる地域情報の発信 1,180回</p> <p>平成28年度実績 ・地域活動協議会紹介パンフレットの作成支援(8地域) ・ホームページやFacebookなどICTを活用した情報発信に関する支援(7地域) ・地域のイベントや活動などに関する情報を広報紙に掲載 12回 ・Twitterによる地域情報の発信 1,367回</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	<p>地域活動協議会紹介パンフレットの作成支援(5地域) ・ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信に関する支援(新規HP立上げ2地域) ・地域のイベントや活動などに関する情報を広報紙に掲載 12回 ・Twitterによる地域情報の発信 1,519回</p>					
	業績目標の達成状況	地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 18.2%以上 ()		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 各地域での、若い世代など幅広い住民が参加して楽しめる活動の企画や運営参画につなげる手法検討について支援を行うとともに、SNS等を活用して活動情報の効果的な情報発信を進め、地域活動への参加を促す。			

具体的取組 2 - 3 - 3

【負担感の解消及び活動の充実に向けた支援】

		28決算額	円 29予算額	円 30予算額	円
計画	取組内容	<p>委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>地域活動協議会に対する補助金については、具体的な活動内容まで指定しているものではないことを地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解の促進を図る。</p> <p>・全地域活動協議会対象 19団体</p> <p>身近な地域団体等に対して、活動目的を改めて確認していただく機会を提供するなど、活動が形骸化することのないよう支援する。</p> <p>・全地域活動協議会対象 19団体</p> <p>身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」への各団体の登録及びその積極的な活用を促す。</p> <p>・全地域活動協議会対象 19団体</p> <p>身近な地域団体等に対して、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫についての情報を提供するなど、各団体の持続的な活動を促進する。</p> <p>・全地域活動協議会対象 19団体</p>			
		<p>業績目標（中間アウトカム）</p> <p>身近な地域団体等により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 40%以上 【撤退基準】 上記割合が20%未満であれば、事業手法を再構築する。</p>			
		<p>前年度までの実績</p> <p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 1回 ・市民活動総合ポータルサイトに関する情報提供の機会 1回 ・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 ・地域活動協議会活動ヒント集の発行 <p>平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 1回 ・市民活動総合ポータルサイトに関する情報提供の機会 1回 ・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 ・地域活動協議会活動ヒント集の発行 			
中間振り返り	業績目標の達成状況	()			
	戦略に対する取組の有効性	<p>○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	<p>課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の意義と補助金の性質に関する説明の機会 5回 ・市民活動総合ポータルサイトに関する情報提供の機会 5回 ・地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回 			
	業績目標の達成状況	<p>身近な地域団体等により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 40.5% ()</p> <p>：目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成</p>			
	戦略に対する取組の有効性	<p>○ × 有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
		<p>改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須</p>			

めざす成果及び戦略 2 - 4 【多様な市民活動に対する支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・地域活動協議会を核として様々な市民活動団体が幅広く参画し、自律的に地域運営がなされている状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・様々な市民活動団体が幅広く参画する地域活動協議会の自律的運営に向けて、中間支援組織と連携して支援する。 ・市民活動団体が求める地域資源情報や支援メニューの情報を収集・管理し、適時・適切な情報を一元的に提供することで自律した地域運営を支援する。 ・市民活動を持続的に実施していくために必要となる自主財源の確保について、その手法のひとつであるCB/SB化、社会的ビジネス化についての理解を促進し、活用に向けて的確に支援する。		
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成しながら自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合 平成33年度までに50%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体	
	様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成しながら自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合 82.8%		81.70%	A	A
			A: 順調 B: 順調でない		
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 2 - 4 - 1 【まちづくりセンター等による支援】

		28決算額	20,209千円	29予算額	16,852千円	30予算額	13,131千円
計画	取組内容	地域活動協議会の立上げに重点を置いてきたまちづくりセンター等による支援を、地域活動協議会の自律的な運営に向けた支援に転換していくため、支援内容の見直しを行い、各地域の実情に即した支援を行う。 ・全地域活動協議会対象 19団体					
	業績目標(中間アウトカム)	まちづくりセンター等の支援について満足している、地域活動協議会の構成団体の割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。					
自己評価	前年度までの実績	平成29年度実績 ・地域活動協議会の運営及び活動に対する支援 区内全地域 ・地域カルテのデータ更新 1回 平成28年度実績 ・地域活動協議会の運営及び活動に対する支援 区内全地域 ・地域カルテのデータ更新 1回					
	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性		: 有効 x: 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	地域活動協議会の運営及び活動に対する支援 区内全地域(20団体) 地域カルテのデータ更新 1回					
	業績目標の達成状況	まちづくりセンター等の支援について満足している、地域活動協議会の構成団体の割合 81.2%					
	戦略に対する取組の有効性	○	: 有効 x: 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 2 - 4 - 2

【派遣型地域公共人材の活用促進】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。 また、派遣型地域公共人材の活用事例を収集・整理し、活用方策とともに区ホームページ等でわかりやすく情報発信を行う。					
	業績目標(中間アウトカム)	派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件以上 【撤退基準】 上記件数が0件であれば、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	平成29年度実績 ・派遣型の地域公共人材が活用された件数 0件 平成28年度実績 ・派遣型の地域公共人材が活用された件数 4件					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	派遣型地域公共人材の活用事例を収集・整理し、活用方策とともに情報発信した					
	業績目標の達成状況	派遣型の地域公共人材が活用された件数 3件 ()					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 2 - 4 - 3

【地域活動のCB/SB化、社会的ビジネス化の支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための新たな財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化をめざす地域活動協議会を的確に支援する。 CB/SB化、社会的ビジネス化事例に関する情報発信を積極的に行い、CB/SB化、社会的ビジネス化の機運を高める。 ・全地域活動協議会対象 19団体					
	業績目標(中間アウトカム)	区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 3件以上 【撤退基準】 事業創出件数が0件となった場合、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	平成29年度実績 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の機運を高めるための説明会 3回 平成28年度実績 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の機運を高めるための説明会 1回					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	CB/SB化、社会的ビジネス化の機運を高めるための説明会 5回 全地域活動協議会対象(20団体)					
	業績目標の達成状況	区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 0件					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

経営課題3

【安全・安心で快適なまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

市民・商店会・企業等との連携・協働により、すべての区民等に対して安全・安心で快適な生活環境が実現できている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・阪神・淡路大震災や東日本大震災は、被害を軽減する上で自助・共助による取組が大変重要であるという教訓を残した。
- ・南海トラフ巨大地震では大規模な被害が想定されている。
- ・近年、日本各地で大雨等による大規模な自然災害が発生している。

地域自主防災組織の年度別設立数

平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
5	4	16	25(全地域)

中央区における地域(連合)数:25地域(連合)

地区防災計画の年度別策定数

平成27年度	平成28年度	合計
5	20	25(全地域)

中央区における地域(連合)数:25地域(連合)

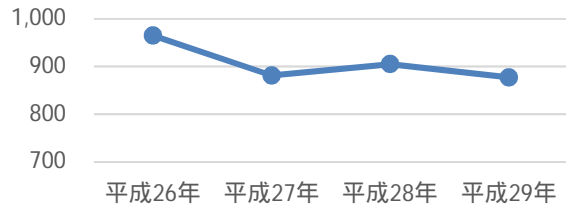
中央区の街頭における犯罪発生件数(市民局調べ)

(単位:件)

	平成27年	平成28年	平成29年
発生件数 (内自転車盗)	2,063 (1,539)	2,096 (1,426)	1,876 (1,222)

中央区駅周辺における放置自転車台数(単位:件)

(中央区全駅自転車利用実態調査[建設局資料]より)



計画

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・大規模災害時の被害を軽減させるためには、行政の防災対策(公助)に加えて、自助・共助による地域防災力の向上が必要である。しかし、自主防災組織が設立されて間もない地区もあり、地域防災力の更なる向上が必要である。
- ・街頭における犯罪の約7割を占める自転車盗のうち、約3割が無施錠であり、被害者は来街者が多いことから、来街者等の防犯意識の向上や、犯罪発生抑止対策が必要である。また、ひったくり及び車上ねらいの発生件数は昨年より増加しており、更なる対策が必要である。
- ・環境悪化の要因である放置自転車については、減少傾向にあるが、いくつかの地域においては依然として多く自転車が放置されている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域防災力の向上をめざして、区内全地域で地域自主防災組織による「地区防災計画」に基づいた避難所開設運営訓練等の継続実施や、避難行動要支援者支援の取組など、自助・共助による取組の促進を図る必要がある。災害時の迅速な対応を可能にするため、関係機関や事業所等との連携を強化するとともに、区役所の防災対応力の更なる向上を図る必要がある。
- ・街頭における犯罪を減らすためには、被害に遭わないよう、防犯意識の向上を図るとともに、防犯カメラの整備を進めることで、犯罪発生抑制効果を高める必要がある。
- ・放置自転車対策やまちの美化などの環境浄化に関わる各種問題解決に向け、引き続き、地域住民や企業等と協働した取組が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・「地区防災計画」に基づいた避難所開設運営訓練等が全地域で実施され、着実に地域自主防災力の強化は進んできている。今後も事業所やマンション住民が多い区の特徴から自助・共助による自主防災の啓発を進めていく必要がある。また大阪府北部地震での課題等を踏まえた区の防災対応力向上のために、引き続き防災関係機関等との連携を強化していく必要がある。
- ・防犯カメラの整備などを進めることにより、街頭における犯罪は減少している。今後も防犯カメラの整備を進めることで、犯罪の抑止効果を高めたい必要がある。また、街頭における犯罪の約6割を占める自転車盗の被害防止を図るため、引き続き防犯意識向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・地域住民や企業等と協働し、環境浄化活動「橋洗いブラッシュアップ大作戦」を年9回実施し、参加人数も昨年度より大幅に増加した。環境浄化に取り組む団体は、年々増加しており区民のまちづくりへの参加意識は着実に定着している。

めざす成果及び戦略 3 - 1 【地域防災力の向上】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる状態		・「地区防災計画」に基づき、区民等一人ひとりが災害時の備えができるよう、各地域での避難所開設運営訓練の充実に取り組む。 ・災害発生時の迅速な対応をめざし、区役所(区災害対策本部)の防災力の更なる強化及び防災関係機関との連携の強化を図る。	
計画	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	重点目標 「地区防災計画」の改定や充実を図りながら毎年、避難所開設運営訓練を実施した地域 全25地域において継続実施			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別
	避難所開設運営訓練実施 25地域		25地域	A
				A
		A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	課題 有効性が「イ」の場合は必須 今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 3 - 1 - 1 【地域自主防災組織の強化】

28決算額 4,750千円 29予算額 4,975千円 30予算額 2,606千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	地域自主防災力を強化するため、地区防災計画に基づき、自主防災組織等による避難所開設運営訓練やワークショップの充実を図る。 ・小・中学校への訓練周知及び参加呼びかけ 全小中学校 ・連絡体制の強化等、訓練やワークショップの充実 全地域		訓練に参加した区民のうち、「今後も参加したい」と思う割合 70%以上【撤退基準】 上記割合が50%未満であれば、事業手法を再構築する。	
計画			前年度までの実績	
			平成29年度実績 ・避難所開設運営訓練 25地域 平成28年度実績 ・避難所開設運営訓練 25地域	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須	
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		大阪府北部地震での対応において見えてきた課題等についても対策を検討し、防災力を強化していく必要がある。 全市的な検討と合わせ、中央区においても災害対策プロジェクトチームを設置し、検討を進め、その結果を地域と協議し訓練等に活かしていく。	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性		:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須	
	避難所開設運営訓練実施 25地域 避難所運営図上訓練(HUG)実施 4地域			
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須	
自己評価	訓練に参加した区民のうち、「今後も参加したい」と思う割合 94%		(i)	
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		:有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 3 - 1 - 2

【区防災力の強化】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	区災害対策本部(区役所)における防災力強化を図るため、新たな想定等で職員による災害対策本部の立ち上げ訓練や災害対応訓練等を実施する。 ・区災害対策本部 動員編成 対象職員の全体訓練等の実施 1回					
	業績目標 (中間アウトカム)	訓練等が区の防災力の強化につながっていると感じる訓練等の参加者の割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%以下であれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	() : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	区役所動員編成職員の全体訓練実施1回(9月)					
	業績目標の達成状況	訓練等が区の防災力の強化につながっていると感じる訓練等の参加者の割合 98.3% (i)					
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須 大阪府北部地震での対応において見えてきた課題等についても対策を検討し、防災力を強化していく必要がある。 全市的な検討と合わせ、中央区においても災害対策プロジェクトチームを設置し、検討を進め、区の防災力強化につなげていく。					

具体的取組 3 - 1 - 3

【防災関係機関との連携】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	災害時の区内防災関係機関(NTT、医師会、医療機関等)とのスムーズな連携をめざし、防災関係機関連絡会等を実施することにより、緊急時のネットワークを構築する。 ・中央区防災関係機関連絡会等の実施 1回					
	業績目標 (中間アウトカム)	連絡会等が災害時の連携に有益であると感じている連絡会等の参加者の割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%以下であれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	() : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	中央区防災関係機関連絡会実施1回(6月)					
	業績目標の達成状況	連絡会等が災害時の連携に有益であると感じている連絡会等の参加者の割合 87.5% (i)					
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須 大阪府北部地震での対応において見えてきた課題等についても対策を検討し、防災力を強化していく必要がある。 全市的な検討と合わせ、中央区においても災害対策プロジェクトチームを設置し、検討を進め、関係機関との連携体制を充実していく。					

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	災害発生時において、区内の事業所等有する物的及び人的資源をいかして地域防災力の向上を図るため、行政と事業所等の連携を推進する。					
	業績目標（中間アウトカム）	中央区防災パートナー登録事業所等の数：10カ所（H30年度新たに5カ所）以上 【撤退基準】登録事業所等の数が0カ所となった場合は事業手法の再構築を行う。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	()		課題と改善策 左記に「 、 」、「 、 」、「 × 」がある場合は必須			
		: 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	-					
自己評価	取組実績	中央区防災パートナー登録事業所等 2カ所					
	業績目標の達成状況	中央区防災パートナー登録事業所等の数：平成30年度 2カ所		課題 左記に「 、 」、「 、 」、「 × 」がある場合は必須 ・事業所からの防災出前講座実施時や事業所が集まるテナントビルや団体からの出前講座実施時等に、登録届書付きのリーフレットを配布し、パートナー登録について十分な説明を行い依頼してきたが、その後の事業所に対する動員が十分でなかった。 ・防災上、区として協力を得たい事業所等への登録要請が十分行えていない。			
		: 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成		改善策 左記に「 、 」、「 、 」、「 × 」がある場合は必須 ・パートナー登録依頼を出前講座実施時だけでなく、講座の打合せ時や実施後を行う等、登録依頼する機会を拡充する。 ・訪問看護事業所等、区として防災パートナーとして協力を得たい事業所に対し、積極的に登録依頼を行っていく。			
	戦略に対する取組の有効性			: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 3 - 2 【街頭における犯罪の削減】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 街頭における犯罪が発生しにくい環境が整備されるとともに、区民の防犯意識の向上が図られている状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・街頭における犯罪発生件数の約7割を占める自転車盗の減少を図るため、二重に鍵をかけることの必要性について、「中央区安全なまちづくり推進協議会」を中心とした啓発活動を推進する。 ・また、増加傾向にあるひったくり及び車上ねらいについては、被害に遭わないよう、ひったくり防止カバーや車内カラッポ宣言車シートの普及など防犯意識のより一層の向上に取り組む。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 防犯意識の向上が、安全安心なまちづくりに役立ち、街頭における犯罪の発生抑止につながっていると感じている区民の割合 平成31年度までに50%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	防犯意識が向上した区民の割合:82.9%		76.90%	A A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
課題			有効性が「イ」の場合は必須	
今後の対応方向			有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 3 - 2 - 1 【街頭における犯罪発生件数の削減】

28決算額 8,985千円 29予算額 10,137千円 30予算額 8,259千円

計画	取組内容 警察とも連携しながら、街頭における犯罪発生件数の約7割を占める自転車盗対策を推進し、より一層の防犯意識の向上を図る。また、犯罪の発生を抑止するため、防犯カメラを整備する。 ・自転車盗防止啓発キャンペーン及び防犯教室の実施 60回(犯罪多発地域、幼稚園、小学校、中学校等) ・ひったくり防止カバーや車内カラッポ宣言車シートの普及 (ひったくり防止カバー・1,000枚、車内カラッポ宣言車シート600枚) ・防犯カメラの整備 23か所		業績目標(中間アウトカム) 防犯意識が向上したと感じる区民の割合 40%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。	
			前年度までの実績 平成29年度実績 ・啓発キャンペーン 80回、ひったくり防止カバー 824枚、 車内カラッポ宣言車シート 197枚、防犯カメラの整備 25か所 平成28年度実績 ・啓発キャンペーン 84回、ひったくり防止カバー 955枚、 車内カラッポ宣言車シート 363枚、防犯カメラの整備 25か所	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績 啓発キャンペーン 122回、ひったくり防止カバー 752枚 車内からっぽ宣言車シート 53枚、防犯カメラの整備 23箇所		課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 防犯意識が向上した区民の割合:82.9%		(i) 改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 3 - 3 【快適で魅力ある環境の創出】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> まちの清掃・美化活動、放置自転車に対する啓発活動に地域住民や企業等が取り組んでいる状態		戦略<中期的な取組の方向性> まちへの愛着を深め、まちづくりへの参加意識を高めるため、地域住民や商店会、企業等のまちの清掃・美化活動を支援するとともに、新たな担い手を発掘する。また、環境悪化の要因となっている放置自転車対策として啓発活動等を推進する。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 魅力ある環境創出のための活動(清掃活動や放置自転車に対する啓発活動等)を行っている団体数 平成32年度まで平成26年度実績(79団体)を10%上回る(87団体)水準を維持			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別
	魅力ある環境創出のための活動団体数 88団体 平成26年度実績の11%増		10%増	A
				A
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 3 - 3 - 1 【まちの美化の促進】

28決算額 1,021千円 29予算額 1,008千円 30予算額 737千円

計画	取組内容 地域住民や企業等がまちの清掃・美化活動に取り組み、啓発等を集中的に行えるよう、地域への積極的な働きかけを実施する。 ・みんなでクリーン！ゆめちゅうおう(環境浄化強化月間)の実施 2回 ・「橋洗いブラッシュアップ大作戦」を実施 5回程度 ・落書き消去活動の支援		業績目標(中間アウトカム) 橋洗いブラッシュアップ大作戦の参加者数 350人以上 【撤退基準】 上記目標が250人未満であれば、事業手法を再構築する。	
			前年度までの実績 平成29年度実績 ・みんなでクリーン！ゆめちゅうおう(中央区環境浄化強化月間) 2回 ・「橋洗いブラッシュアップ大作戦」 7回 参加者数 307人 平成28年度実績 ・みんなでクリーン！ゆめちゅうおう(中央区環境浄化強化月間) 2回 ・「橋洗いブラッシュアップ大作戦」 11回 参加者数 795人	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績 ・みんなでクリーンゆめちゅうおう(環境強化月間)の実施 2回 ・「橋洗いブラッシュアップ大作戦」を実施 9回		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 橋洗いブラッシュアップ大作戦の参加者数 415名		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
			:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性			:有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 3 - 3 - 2

【緑化の推進】

28決算額 862千円 29予算額 846千円 30予算額 400千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区民一人ひとりに対して、花と緑を増やすことで自分のまちを美しくする意識を醸成するとともに、緑化に関心のある住民同士の交流を促進することで、うるおいのある美しいまちづくりを推進する。 ・緑化サポーター講習会(全6回)の開催 1回	花づくり広場6か所で花の育成等を行う区民ボランティア数:21名以上 [撤退基準] 区民ボランティア数が前年度以上に増えなければ、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ・緑化講習会等を開催して人材育成を行うなど、新たな参加者を増やす取組を実施 ・花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数:21名(30年3月末現在)

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	緑化講習会等を開催して人材育成を行うなど、新たな参加者を増やす取組を実施 業績目標の達成状況 花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数:27名(31年3月末現在) (i)	改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 3 - 3 - 3

【自転車利用の適正化】

28決算額 20,091千円 29予算額 9,452千円 30予算額 7,526千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域住民・企業等との協働による効果的な啓発手法を検討・実践するとともに、交通安全教室等を通じて自転車利用マナーの向上・道路利用の適正化を図る。 ・中央区放置自転車等対策連絡協議会の開催 ・ミナミエリアにおける啓発指導員の配置 ・街頭における交通安全キャンペーンの実施 ・学校園等における交通安全教室の実施	学校園等における交通安全教室の参加者が有意義だと感じた割合60%以上 [撤退基準] 上記目標が、50%未満の場合事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・中央区放置自転車等対策連絡協議会の開催 1回 ・ミナミエリアにおける啓発指導員の配置 平成28年度実績 ・中央区放置自転車等対策連絡協議会の開催 1回 ・ミナミエリアにおける啓発指導員等の配置 ・区内全駅の放置自転車台数 910台(平成26年度(965台)の6%減)

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	・ミナミエリアにおける啓発指導員の配置 ・街頭における交通安全キャンペーンの実施 業績目標の達成状況 学校園等における交通安全教室の参加者が有意義だと感じた割合 90% (i)	改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 3 - 3 - 4

【路上喫煙対策の強化】

		28 決算額	円	29 予算額	円	30 予算額	2,500千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	心齋橋筋の長堀橋から戎橋・戎橋筋を通り高島屋前までの一本筋を路上喫煙禁止地区に指定することにより、受動喫煙による健康被害やポイ捨てを防止し、歩行者が快適に通行できる環境を整備する。	路上喫煙禁止地区が新たに指定されたことを肯定的に感じる区民の割合50%以上 〔撤退基準〕 路上喫煙禁止地区が新たに指定されたことを肯定的に感じる区民の割合が30%未満の場合、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
自己評価	平成31年2月1日 戎橋筋・心齋橋筋地域を路上喫煙禁止地区に指定	改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況 路上喫煙禁止地区が新たに指定されたことを肯定的に感じる区民の割合 91.4% (i)						
自己評価	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 3 - 3 - 5

【特定空家対策の推進】

		28 決算額	円	29 予算額	円	30 予算額	円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	区役所に設置した相談窓口において、関係局と連携しながら保安上危険な特定空家等への助言・指導を行う。	区民から通報・相談のあった全ての案件に対し調査の実施及び必要な指導を実施する。 〔撤退基準〕 適切な対応ができなかった案件が発生した場合は、事業手法の再構築を行う。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
自己評価	改善済件数 18件(うち解体 5件)	改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況 区民から通報・相談のあった全ての案件に対し調査の実施及び必要な指導を実施。 ()						
自己評価	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 4

【子育て環境・教育環境の充実】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

安心して子育てできる環境が整備されて、暮らしやすいまちだと感じている状態
 学校園の実情や地域の特性をふまえ、「子どもの学びや成長」が適切に応援されている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

中央区の人口の推移（各年3月末現在）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年（増加率）
総人口	86,388	89,147	92,779	95,800	97,175（112.5%）
未就学児人口	3,812	4,086	4,382	4,626	4,725（124.0%）
外国人人口	7,404	7,295	7,398	7,600	7,611（102.8%）

増加率：平成25年度を100とした場合の増加率

区内の市立小学校在籍児童数の推移

（学校現況調査・各年5月1日現在）			
	平成25年	平成27年	平成29年（増加率）
	2,292	2,503	2,819（123.0%）

増加率：平成25年度を100とした場合の増加率

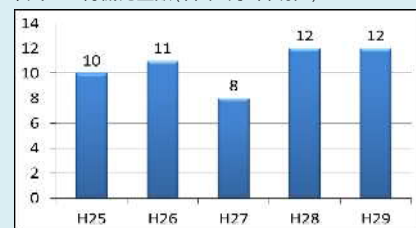
中央区の子育て支援室における相談受理状況（各年度末現在）



全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動能力8種目合計得点（平成28年度）

		全国平均	大阪市平均
小学校	男子	53.92	52.61
	女子	55.54	54.30
中学校	男子	42.13	41.25
	女子	49.56	49.20

中央区の待機児童数（各年4月1日現在）



大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成28年度）

「うちの大人の人と文化活動（図書館や美術館、博物館、音楽鑑賞に行くなど）をしますか」



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・中央区の未就学児は年々増加傾向にある。それに伴い、子育て相談の受理件数も増えており、各ステージに応じた子育て支援対策が必要である。また、未就学児の急激な増加に対して、保育ニーズにあった保育サービスが十分に提供できていない状況である。
- ・転入人口の急増や子育てニーズの多様化により、子育て世帯が必要とする情報の発信が十分に行っていない。
- ・市内中心区の人口増加に伴い、区内の子どもの数が増加しており、校舎の増築により運動場の面積が減少している。また、児童急増校の教室不足について早急な対策が必要である。
- ・外国籍住民の増加傾向に伴い、外国にルーツのある児童・生徒が増えている。また、発達障がい等支援の必要な子どもも増加しており、学校園から支援が求められている。
- ・子どもの体力については、全国平均と大阪市平均との差は依然として存在している。
- ・子どもが大人と文化活動に親しむ回数については、「月1回以上」が約25%であるのに対し、「ほとんど・まったくない」が約75%と、家庭ごとに大きな差がみられる。
- ・子どもを取り巻く大人自身が、学びを深め、子どもの学びやコミュニティづくりにつなげていく必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・すべての子育て世帯が安心して子どもを産み、育てられるよう、区民に身近な地域での子育て支援活動を充実させるとともに、区民の様々な保育ニーズに対応した対策が必要である。
- ・子育て世帯を多面的に支援するため、関係機関と連携して子育て情報を積極的に発信する必要がある。
- ・分権型教育行政を推進し、教育委員会・学校園と密な連携を図ることで、子どもの学力・体力・学習環境の向上をめざす。
- ・発達障がい等の子ども、日本語学習支援を必要とする子ども、放課後学習支援を必要とする子どもなど、さまざまなニーズに応じ、区内の子どもの学びを支援する。
- ・学校園のニーズに応じ、区の特性や強みを活かした教育支援を行い、学校園の取組や子どもの学びを支援する。
- ・児童急増校の教室不足について、地域の実情や学校関係者の意見等を踏まえ、早急に対策を立てる必要がある。
- ・様々な体験学習の機会の提供を通じて、子どもの生きる力を育み、自己肯定的な意識をもって前向きに成長できるよう支援を行う。
- ・「ひと・まち・まなび」をつなぐ生涯学習を推進し、子どもの学びやコミュニティづくりに役立てていく。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・子育てが地域の人や社会に支えられていると感じる保護者の割合は74.5%と順調に高くなっており、取組は有効である。引き続き子育て支援活動を充実させるための取組を進める必要がある。
- ・学校園のニーズに応じた教育支援について、区内小中学校長からの評価はいずれも90%以上と高くなっており、取組は有効である。引き続き、学校園の取組や区内の子どもの学びを支援していく必要がある。

計画

振り返り

めざす成果及び戦略 4 - 1 【乳幼児期の子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	子育てに課題や不安、悩みを抱える人たちが、地域において、いつでも気軽に相談できる状態		子育て支援室や保育コンシェルジュなど、様々な課題やニーズに即した相談・支援体制を強化するとともに、地域主体の取組を支援する。	
計画	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	・子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられていると感じる保護者の割合 平成30年度以降75%以上 ・持続的に待機児童が解消している状態			
中間評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	・子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられていると感じる保護者の割合:76.5% ・待機児童数:0	74.50%	A	A
			待機児童数:0	A
		A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
		課題 有効性が「イ」の場合は必須		
		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 4 - 1 - 1 【相談援助による子育て支援】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)				
	・保育士、保健師、家庭児童相談員、臨床心理士、栄養士などの専門職を区の保健福祉センターに配置するとともに、こども相談センター職員とも連携し、子育て相談内容に応じた支援を行う。 ・虐待通告を受理した際には、緊急度や重症度に応じてこども相談センターと連携し、速やかに児童の安全確認を行う。 ・障がい相談や育成相談に対しては、家庭児童相談員が必要に応じて子育て支援関係機関と連携し、相談内容に応じた支援を行う。 ・子育て支援関係機関がスムーズに連携できるよう、月1回開催する要保護児童対策地域協議会実務者会議や、必要に応じて随時開催する個別ケース検討会議等において情報共有を図る。 ・家庭児童相談員()1名、()1名を配置(平成29年度～) ・要保護児童対策地域協議会実務者会議:年12回 ・個別ケース検討会議:随時 ・子育て支援専門部会(地域支援調整チーム):年3回		子育て支援専門部会のメンバーに対するアンケートで区の保健福祉センター(子育て支援室等)がこども相談援助の機能を果たしていると答えた人の割合:70%以上 (撤退基準) 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。				
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	・目標達成(見込)()取組は予定どおり進捗()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込)()取組は予定どおり進捗()取組は予定どおり進捗していない ・撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)				
中間評価	取組実績		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	・要保護児童対策地域協議会実務者会議:年12回 ・個別ケース検討会議:年20回 ・子育て支援専門部会(地域支援調整チーム):年3回						
	業績目標の達成状況		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	子育て支援専門部会のメンバーに対するアンケートで区の保健福祉センター(子育て支援室等)がこども相談援助の機能を果たしていると答えた人の割合:72.3% ()						
		・目標達成()取組は予定どおり実施()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成()取組は予定どおり実施()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 4 - 1 - 2

【待機児童解消に向けた保育サービスの充実】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	待機児童の解消に向けて、それぞれの保育ニーズに応じた相談や情報提供を行う。(愛称「保育コンシェルジュ中央区」) ・保育サービス専門相談員の配置 1名 ・認可保育所・小規模保育事業所の新規開設に向けた調整 1か所以上(こども青少年局と連携) ・企業主導型保育事業についての情報提供 12回 ・「(仮称)中央区保活応援ひろば」(合同説明会)の開催 1回					
	業績目標(中間アウトカム)	保育サービス専門相談員による相談等の対応件数 760件以上 【撤退基準】 上記目標が平成28年度実績(750件)の20%減(600件)以下であれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			
評価	取組実績	・保育サービス専門相談員による相談等の対応件数:769件 ・認可保育所等の新規開設に向けた調整:4か所 ・企業主導型保育事業についての情報提供:年12回 ・「中央区保活応援ひろば」(合同説明会)の開催:1回					
	業績目標の達成状況			課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
評価	取組実績			改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 4 - 1 - 3

【子育て情報の発信】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	地域で実施されている子育て支援の取組に参加する機会の提供や、地域で子育てについて相談しやすい環境を整えるなど、子育て層を多面的に支援するため、関係機関と連携して子育て情報を積極的に発信する。 ・保育サービスに関する情報発信(広報紙:年2回、HP:年12回) ・子育て情報マップ「てくてくナビ」の作成(日本語版:5,000部、英語版:500部) ・子育て情報誌(民間発行)への子育て情報記事の提供(年2回以上) ・子育て情報をツイッターで適宜発信(年間200件以上) ・「わいわいねっと」新聞(中央区子ども・子育てプラザ発行)への記事の掲載(年12回) ・地域ふれあい子育て教室等の開催(年50回以上) ・地域子育てサークルでの情報発信(年6回以上)					
	業績目標(中間アウトカム)	地域子育てでサークルに参加した保護者のうち、「子育て情報が役に立った」と思う割合 80%以上 【撤退基準】 子育て情報が役に立った答えた保護者の割合が60%以下であれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			
評価	取組実績	・保育サービスに関する情報発信(広報紙:年2回、HP:年12回) ・「てくてくナビ」の作成(日本語版:5,000部、英語版:500部)					
	業績目標の達成状況			課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
評価	取組実績			改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	子育てに不安や悩みを抱える人を支援するため、地域主体の子育て応援団の取組が充実するよう支援する。 ・ミニ講座等の実施 13地域					
	業績目標 (中間アウトカム)	地域子育てサークルに参加した保護者のうち、「次回、友人を連れて参加したい」と思う割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満であれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・ミニ講座等の実施:13地域		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	地域子育てサークルに参加した保護者のうち、「次回、友人を連れて参加したい」と思う割合:80.6%		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 4 - 2 【子どもの学びと成長の応援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 区内学校園、子ども、保護者や地域住民のニーズを把握し、学校園と連携しながら、子どもの教育支援、健全育成が行われている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・学校園のニーズに応じ、区の特性や強みを活かした教育支援を行う。 ・分権型教育行政を推進し、学校園の取組や子どもの学びを支援する。 ・学校園・地域・家庭と連携しながら、様々な体験学習の機会を充実させ、子どもの生きる力を育成する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 分権型教育行政の推進により、いずれも ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 平成32年度までに50%以上 ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員 平成32年度までに50%以上 ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 平成32年度までに50%以上	

計画評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 100% ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 100%		A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 4 - 2 - 1 【分権型教育行政の効果的な推進】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	保護者や地域住民の学校教育への参画を進め、その意向を学校運営に反映し、地域の特性を活かした教育行政を推進する。また、分権型教育行政の効果的な推進に向けて、具体的な取組を進める。 分権型教育行政の推進 ・教育会議の開催 1回以上 ・区教育行政連絡会の開催:小中学校 各3回、幼稚園 1回 ・区内18校園(幼・小・中・高)の学校協議会への職員の出席 各3回 分権型教育行政の理解促進に向けた取組 ・教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修 1回 ・区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修 1回	分権型教育行政の推進により ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われていると感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 平成30年度 上記のいずれも30%以上 【撤退基準】 20%に達しなかった場合は、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績 平成29年度実績 ・教育会議の開催 1回 ・区教育行政連絡会の開催 小中学校 各3回、幼稚園 1回 ・区内18校園の学校協議会への職員の出席 各3回 ・教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修(eラーニング) 1回 ・区教育行政連絡会で小・中学校長、副校長・教頭向けの研修(eラーニング) 1回 平成28年度実績 ・教育会議の開催 年1回 ・区教育行政連絡会の開催:小中学校 各2回、幼稚園 2回 ・区内18校園(幼・小・中・高)の学校協議会への職員の出席 各3回					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「x」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		・有効 x:有効でないため取組を見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)				
計画評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「x」がある場合は必須					
	・教育会議の開催 1回 ・区教育行政連絡会の開催:小中学校 各3回、幼稚園 1回 ・区内18校園(幼・小・中・高)の学校協議会への職員の出席 各3回 分権型教育行政の理解促進に向けた取組 ・教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修(eラーニング) 1回 ・区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修(eラーニング) 1回						
	業績目標の達成状況 ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 100% ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 100% ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われていると感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 100%	(i)	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「x」がある場合は必須				
	・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		・有効 x:有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)				

28決算額 3,961千円 29予算額 4,209千円 30予算額 4,590千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)
	<p>学校園のニーズに応じ、区の特長や強みを活かした教育支援を行い、学校園の取組や子どもの学びを支援する。</p> <p>・発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業の実施 発達障がい等の行動面で支援が必要な子ども、また学習面で特に日本語の支援が必要とされる子どもに対し、サポーターを配置し適切な支援を行う。</p> <p>・子どもの英語力向上支援事業、体力向上支援事業の実施 学校園のニーズに応じ、区内小学校において民間事業者による出張授業を行うとともに、中学生の英検受験料の助成を行う。</p> <p>・民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)の実施 学習塾等の民間事業者と協定を結び、事業者が公共施設等を活用し中学生の課外学習を支援することにより、中学生の学力の底上げを図る。また、受講者が大阪市塾代助成事業を活用することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>・教育環境の改善 児童急増校の教室不足対策については、地域の実情を踏まえるとともに、地域や学校関係者の意見等が反映され教育環境の改善につながるよう関係局に働きかける。</p>		<p>発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業 事業が有効と感じている学校園長の割合 70%以上 子どもの英語力向上支援、体力向上支援事業 事業の活用が、学校の教育力向上に役立ったと感じる学校長の割合 50%以上 民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう) 受講前より学校の授業が分かるようになったと回答した受講者の割合 50%以上 【撤退基準】 上記の目標が50%以下の場合事業手法を再構築する。 上記の目標が30%以下の場合事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>・発達障がいサポート事業 平成29年度実績 小学校7校、中学校1校 サポーター数43名 (30年3月末現在) 平成28年度実績 小学校7校、中学校3校 サポーター数36名</p> <p>・外国籍児童生徒サポート事業 平成29年度実績 小学校6校、中学校2校 サポーター数22名 (30年3月末現在) 平成28年度実績 小学校6校、中学校2校、サポーター数36名 民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう) 平成29年度実績 8月より30回実施 受講前より学校の授業が分かるようになったと回答した受講者の割合 100%</p>
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	<p>目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない 撤退基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)</p>		
成果評価	取組実績		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	<p>・発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業 実施 ・子どもの英語力向上支援事業、体力向上支援事業 実施 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう) 実施 ・教育環境の改善にかかる関係局への働きかけ 実施</p> <p>業績目標の達成状況</p> <p>発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業が有効と感じている学校園長の割合 発達障がい100%・外国籍90% 事業の活用が、学校の教育力向上に役立ったと感じる学校長の割合 100% 受講前より学校の授業が分かるようになったと回答した受講者の割合 90%</p> <p>目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)</p>	(i)	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須

28決算額 2,514千円 29予算額 2,208千円 30予算額 2,202千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	次世代を担う青少年の健全育成に向け、スポーツ・体験活動等の実施を支援する。 ・青少年指導員によるスポーツ・体験活動 10地域 各1回 (野外活動・ボランティア活動・スポーツ活動など) ・青少年指導員研修の実施 1回 ・青少年指導員活動の広報 2回以上 ・青指指導ルーム 10回 ・区一斉夜間パトロール 2回		スポーツ・体験活動に参加した区民のうち、「次回、友人を連れて参加したい」と思う割合 50%以上 [撤退基準] 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況 (i)		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	目標達成(見込) (<input type="checkbox"/>)取組は予定どおり進捗 (<input type="checkbox"/>)取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) (<input type="checkbox"/>)取組は予定どおり進捗 (<input type="checkbox"/>)取組は予定どおり進捗していない 撤退基準未達成			
中間評価	戦略に対する取組の有効性		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			
中間評価	取組実績		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	・青少年指導員によるスポーツ・体験活動 10地域 各1回 ・青少年指導員研修の実施 1回 ・青少年指導員活動の広報 2回 ・青指指導ルーム 10回 ・区一斉夜間パトロール 2回			
中間評価	業績目標の達成状況		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	スポーツ・体験活動に参加した区民のうち、「次回、友人を連れて参加したい」と思う割合 93.7% (i) 目標達成 (<input type="checkbox"/>)取組は予定どおり実施 (<input type="checkbox"/>)取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 (<input type="checkbox"/>)取組は予定どおり実施 (<input type="checkbox"/>)取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成			
中間評価	戦略に対する取組の有効性		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 4-3 【「ひと・まち・まなび」をつなぐ生涯学習の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	区民が自らの学びを育むことにより、まちへの愛着や誇りが高まるとともに、多様性が尊重されるまちづくりが進んでいる状態		区民が自らの学びを促進するとともに、多様性が尊重されるまちづくりを推進することにより、誰もが自分らしく心豊かに暮らせる環境づくりに取り組む。	
計画	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	「歴史・文化、まちづくり等について学びが深まることで、区民の交流が進み、心豊かで生きがいのあるまちづくりにつながっていると感じる区民が増えている」と感じる人権啓発推進員と生涯学習推進員の割合 平成32年度までに60%以上			
成果評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	課題	有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	「歴史・文化、まちづくり等について学びが深まることで、区民の交流が進み、心豊かで生きがいのあるまちづくりにつながっていると感じる区民が増えている」と感じる人権啓発推進員と生涯学習推進員の割合 85%		A	A
今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
A:順調 B:順調でない				

具体的取組4-3-1 【まちの歴史・文化を活かした生涯学習の推進】

28決算額 2,997千円 29予算額 3,000千円 30予算額 2,930千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)	
	伝統芸能を中心とした文化の鑑賞や体験教室、ワークショップを開催することで、地域に根差した学びと行動が循環する生涯学習のさらなる活性化を図り、まちへの愛着につなげていく。 ・伝統芸能の実演・解説・体験・連続講座等の実施 4回	伝統芸能に関する事業に参加した区民のうち、「次回以降も参加したい」と思う割合 50%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)
成果評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
伝統芸能に関する事業に参加した区民のうち、「次回以降も参加したい」と思う割合 93.2%		(i)	
目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-3-2

【市民力を育む生涯学習の推進】

		28決算額	320千円	29予算額	408千円	30予算額	332千円
計画	取組内容	小学校を拠点として活動している地域の生涯学習推進員と連携して、生涯学習活動を支援するなど、「教育コミュニティ」づくりを推進する。 ・生涯学習ルーム交流会の実施 1回 ・生涯学習フェスタの実施 1回 ・生涯学習ルームギャラリー展 1回					
	業績目標(中間アウトカム)	生涯学習ルーム交流会の入場者数 180人以上 【撤退基準】 上記目標が達成できない場合は、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・生涯学習ルーム交流会 1回 ・生涯学習フェスタ 1回 ・生涯学習ギャラリー展 1回 ・生涯学習ルーム交流会の入場者数 189人 平成28年度実績 ・生涯学習ルーム交流会 1回 ・生涯学習フェスタ 1回 ・生涯学習ギャラリー展 1回					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
成果評価	取組実績	・生涯学習ルーム交流会の実施 1回 ・生涯学習フェスタの実施 1回 ・生涯学習ルームギャラリー展 1回		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	生涯学習ルーム交流会の入場者数 252人 (i)		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-3-3

【多様性が尊重されるまちづくり】

28決算額 1,056千円 29予算額 1,095千円 30予算額 970千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	多文化共生・LGBTについての理解を深めるなど、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されることで、すべての人がいきいきと暮らすことができる社会につながることを目的として、次の事業を実施する。 ・憲法週間パネル展 1回 ・区人権啓発推進員学習会 1回 ・子ども、親子向け人権啓発事業 1回 ・区民まつりにて人権啓発チラシの配布 1回 ・区民まつりにて人権啓発コーナーの設置 1回 ・街頭啓発 1回 ・講演会 1回 ・人権週間パネル展 1回	人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・憲法週間パネル展 1回 ・区人権啓発推進員学習会 1回 ・子ども、親子向け人権啓発事業 1回 ・区民まつりにて人権啓発のチラシ配布 1回 ・区民まつりにて人権啓発コーナーの設置 1回 ・街頭啓発 1回 ・講演会 1回 ・人権週間パネル展 1回 平成28年度実績 ・憲法週間パネル展 1回 ・区人権啓発推進員学習会 1回 ・子ども、親子向け人権啓発事業 1回 ・区民まつりにて人権啓発チラシの配布 1回 ・街頭啓発 1回 ・講演会 1回 ・人権週間パネル展 1回
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)
	・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退基準未達成	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
町の評価	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)
	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
町の評価	業績目標の達成状況	(i)
	人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 84.6% ・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
町の評価	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)
	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 5

【いきいきと健やかに暮らしやすいまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らせるまちだと感じている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

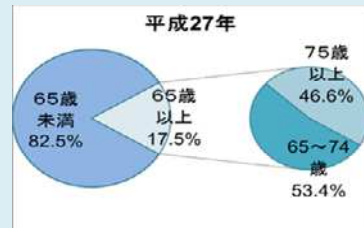
中央区の人口の推移（各年3月末現在）

	平成25年	平成29年	増減
総人口	86,388	97,175	10,787
65歳以上人口	14,104	15,876	1,772
高齢化率	16.3%	16.3%	

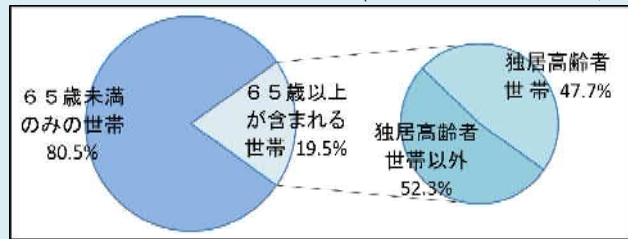
認定率（平成29年3月末現在）

	中央区	大阪市	全国
介護保険第1号被保険者（65歳以上の方）の認定率	20.4%	24.1%	18.0%

中央区における後期高齢者の割合（平成26年8月推計）

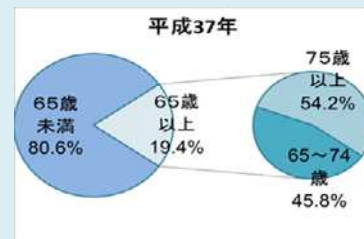


中央区における独居高齢者世帯の割合（平成27年国勢調査による）



がんによる死亡率（平成27年・人口10万人当たり）

	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
中央区	27.9	26.9	36.5	6.1	9.7
大阪市	38.5	42.5	68.2	8.6	10.1



中央区におけるがん検診・特定健診の受診率（平成28年度受診率）

	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診	乳がん検診	特定健診
中央区	3.8	6.9	5.5	17.5	14.5	20.6
大阪市	3.5	7.8	5.8	15.2	13.4	22.0

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・中央区の世帯のうち、65歳以上が含まれる世帯は全体の約2割となっている。65歳以上が含まれる世帯のうち、独居高齢者の割合は5割弱と他区と比べて高く、孤立させない取組が必要である。
- ・団塊の世代が平成37年には後期高齢者（75歳以上）となることで、医療と介護サービス双方を必要とする高齢者、認知症高齢者が急増する見込みである。
- ・中央区の平成27年の各種がんによる死亡率は、すべてのがんにおいて大阪市平均値よりも低くなっているが、乳がんによる死亡率は比較的高い数値に止まっており、早期発見に向けた取組が十分とはいえない状況である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・高齢者が孤立せず、自分らしく安心して暮らし続けることができる取組を推進する必要がある。
- ・団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目前に、高齢者や介護を必要とする方が医療・介護サービスを受けながら安心して暮らせる環境を整備するため、医療と介護が連携した支援ネットワークを充実していく必要がある。
- ・健康寿命の延伸のため、がんの早期発見・生活習慣病の予防に向けて、検診の受診率を向上する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・「高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができる」と感じる区民の割合は79.4%と、目標の80%を下回ったものの、ここ数年は順調に高くなってきており、引き続き地域における要援護者の見守り活動などに取り組む必要がある。
- ・「健康面での支援体制が充実してきている」と思う区民の割合は67.7%で、前年度の58.7%を大きく上回って目標を達成している。保健福祉センター実施のがん検診受診者数が減少しているものの、取扱医療機関での受診者を合わせ受診率では上昇傾向の検診種別もあり、また、在宅医療・介護連携の取組も進展してきていることから、経営課題全体に対しては有効に戦略を推進できており、今後も引き続き取組を進める。

めざす成果及び戦略 5 - 1 【要援護者の把握・見守りの強化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 高齢者や障がい者等をはじめとする要援護者について多方面から包括的に見守りができている状態	戦略<中期的な取組の方向性> 高齢者や障がい者等誰もが安心して暮らしていけるよう、要援護者の把握を進めるとともに、地域や関係機関との協働により様々な見守り活動を展開する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができると感じる区民の割合 平成30年度以降80%以上を維持	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができると感じる区民の割合:79.4%		74.80%	B	B
	課題	高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができると感じる区民の割合は順調に高くなってきており、各取組は有効であると考えられるが、計画指標の80%には達していない。			
			今後の対応方向		
			有効性が「イ」の場合は必須		
			各取組の実施効果が高まるよう改善を推進するとともに、取組の状況や実績・効果について地域や区民にさまざまな機会を通して分かりやすく広報周知を行う。		
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
			A:順調 B:順調でない		

具体的取組 5 - 1 - 1 【地域における要援護者の見守りネットワークの強化】

		28決算額	円	29予算額	円	30予算額	円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 「要援護者名簿」への掲載にかかる同意者数(新規分) 対象者の30%以上 【撤退基準】 上記目標が20%未満であれば、事業手法を再構築する。					
	3年計画で行ってきた「要援護者名簿」の整備について、今後は、未回答者及び新規対象者への同意確認の取組に重点を置く。また、地域や関係機関と連携して要援護者に対する家庭訪問等を行うなど、「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」による地域の見守り活動の強化を図る。 ・名簿掲載への同意に向けた3つの取組 対象者への文書送付(新規分)350人 未回答の対象者への調査員訪問 同意を得られなかった対象者への見守り支援ネットワークカー訪問 ・孤立世帯等への専門的対応 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」構築による徘徊者保護の強化	前年度までの実績 平成29年度実績 ・対象者への文書送付 890人 「要援護者名簿」への掲載にかかる同意者数 394人 平成28年度実績 ・対象者への文書送付 1,005人 「要援護者名簿」への掲載にかかる同意者数 557人					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策				
	戦略に対する取組の有効性		左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須				
自己評価	取組実績	左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須					
	要援護者名簿掲載にかかる対象者(新規分):668人 うち要援護者名簿への掲載にかかる同意者数:257人(38.5%) ・未回答者及び同意を得られなかった対象者への見守り支援ネットワークカーによる訪問:481人 ・孤立世帯等への専門的対応:相談件数 のべ2,092件 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」構築による徘徊者保護の強化:協力者登録数 182件						
	業績目標の達成状況	要援護者名簿掲載にかかる対象者(新規分):668人 うち要援護者名簿への掲載にかかる同意者数:257人(38.5%)					
	戦略に対する取組の有効性		改善策				
			左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須				
			:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 5 - 1 - 2

【地域福祉見守り活動の強化】

28決算額 17,532千円 | 29予算額 17,974千円 | 30予算額 18,863千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	見守り活動を強化するため、地域や関係機関と連携して「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を進め、新規の対象者を把握する。また、研修会等で地域福祉コーディネーターのスキルアップを図る。 ・研修会の開催 4回 ・活動報告会の開催 12回 ・地域福祉コーディネーターによる新規の見守り対象者数 100人以上	地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数 6,500件以上 【撤退基準】 上記目標が平成28年度実績(6,405件)の20%減(5,124件)以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績(平成30年2月末現在) ・研修会の開催 6回 ・活動報告会の開催 10回 ・地域福祉コーディネーターによる新規の見守り対象者数 298人 ・相談件数 7,084件 平成28年度実績 ・研修会の開催 7回 ・活動報告会の開催 12回 ・地域福祉コーディネーターによる新規の見守り対象者数 316人 ・相談件数 6,405件

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	・地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数:8,907件 ・研修会の開催:4回 ・活動報告会の開催:12回 ・地域福祉コーディネーターによる新規見守り対象者数:415人		
	業績目標の達成状況		
	地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数:8,907件 () :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 5 - 2 【地域で健康に暮らせる環境づくりの充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		健康的な生活が維持でき、高齢になっても安心して地域で暮らせる支援体制が充実している状態		戦略<中期的な取組の方向性>		高齢者等が地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護連携に関する取組を推進する。また、第一位の死因であるがんの早期発見を支援し、早期治療につなげる。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		健康的な生活が維持でき、高齢になっても安心して地域で暮らせる支援体制が充実してきていると思う区民の割合 平成31年度までに50%以上					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 有効性が「イ」の場合は必須			
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体			
	健康面での支援体制が充実してきていると思う区民の割合 67.7%		58.7%	A	A	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		
			A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない						

具体的取組 5 - 2 - 1 【在宅医療・介護ネットワークの充実】

28決算額 519千円 29予算額 497千円 30予算額 462千円

計画	取組内容		区民や関係者に対して、在宅医療・介護連携の必要性を啓発するとともに、「中央区在宅あんしんマップ」により区内の関係施設等を検索しやすくするなど、区民の利用や関係者の連携に役立つよう取り組む。 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・健康展における啓発活動		業績目標(中間アウトカム)		在宅医療・介護連携の必要性が理解できた研修会参加者の割合70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。	
					前年度までの実績		平成29年度実績 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・健康展における啓発活動 平成28年度実績 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・健康展における啓発活動	
中間振り返り	業績目標の達成状況	()	:目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績		在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・健康展における啓発活動		課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況		在宅医療・介護連携の必要性が理解できた研修会参加者の割合91%以上		改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
			:目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	○	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 5 - 2 - 2

【健康づくりの促進】

28決算額 120千円 29予算額 126千円 30予算額 110千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	生活習慣を見直し、健康づくりを促進するため、医師会等の関係機関と連携・協働して健康展を開催するなど、区民の啓発に取り組む。 また、「いきいき百歳体操」など、介護予防や健康づくりに資する住民主体の通いの場づくりへの支援を行う。 ・健康展の開催 1回 ・「いきいき百歳体操」の普及支援		自身の健康管理に取り組もうとする健康展の参加者の割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・健康展の開催 1回 ・「いきいき百歳体操」の普及支援(年度末実施箇所数 11箇所) 平成28年度実績 ・健康展の開催 1回 ・「いきいき百歳体操」の普及支援(年度末実施箇所数 7箇所)	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策	
	() :目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		左記に「、」、「×」がある場合は必須 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題	
	- :有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		左記に「、」、「×」がある場合は必須 改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須	
自己評価	取組実績		課題	
	健康展の開催 1回 「いきいき百歳体操」の普及支援(平成30年度末実施箇所数 20箇所)		左記に「、」、「×」がある場合は必須	
自己評価	業績目標の達成状況		改善策	
	疾病予防・生活習慣改善に取り組もうとする健康展参加者の割合 93% () :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		左記に「、」、「×」がある場合は必須	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題	
	○ :有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		左記に「、」、「×」がある場合は必須	

具体的取組 5 - 2 - 3

【がん検診・特定健診の受診率の向上】

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<p>がんの早期発見・生活習慣病の予防に向けて、がん検診・特定健診の受診率向上を図るため、区広報紙による日程案内やホームページによる予約状況などの情報提供を積極的に行う。また、総合がん検診日程を設定して1日で全てのがん検診を受診できる環境を整えるとともに、イベントなどを通じて受診啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区広報紙による日程案内 月1回 ・ホームページによる予約状況案内 月2回 ・総合がん検診日程設定 2回 ・特定健診の実施 9回 ・健康展等での啓発活動 ・予約キャンセル者への受診勧奨 ・電子申請システムによる予約方法の導入 	<p>保健福祉センターで実施する各がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん)及び特定健診の受診者数を平成28年度実績以上とする。 【撤退基準】 上記目標の受診者数が、各がん検診及び特定健診において3種目以上で下回った場合は事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区広報紙による日程案内 月1回 ・ホームページによる予約状況案内 月2回 ・総合がん検診日程設定 2回 ・特定健診の実施 9回 ・健康展での啓発活動 ・予約キャンセル者への受診勧奨 <p>平成28年度実績 (保健福祉センターでの受診者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん: 347人 ・大腸がん: 455人 ・肺がん: 407人 ・乳がん: 207人 ・特定健診: 423人 <ul style="list-style-type: none"> ・区広報紙による日程案内 月1回 ・ホームページによる予約状況案内 月2回 ・総合がん検診日程設定 2回 ・特定健診の実施 9回 ・健康展での啓発活動 ・予約キャンセル者への受診勧奨

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退基準未達成 			
	戦略に対する取組の有効性	-	<ul style="list-style-type: none"> ：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定) 	

自己評価	取組実績	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・区広報紙による日程案内 月1回 ・ホームページによる予約状況案内 月2回 ・総合がん検診日程設定 2回、特定健診の実施 9回 ・健康展等での啓発及び予約受付、予約キャンセル者への受診勧奨 ・電子申請システムによる予約方法の導入 	<p>左記に「、」、「×」がある場合は必須</p> <p>・保健福祉センターにおける各種がん検診、特定健診の受診者数は減少し、目標は達成できなかったが、取扱医療機関での受診者を合わせた胃がん検診、肺がん検診、特定健診の平成29年度受診率は、平成28年度受診率より増加している。保健福祉センター実施分だけでなく取扱医療機関の受診も含め、トータルとして、がん検診受診者数を増やしていくことが必要である。</p>	
	業績目標の達成状況	改善策	
	<p>全ての検診で平成28年度実績を下回った。胃がん296人、大腸がん412人、肺がん392人、乳がん201人、特定健診332人</p> <ul style="list-style-type: none"> ：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成 	<p>左記に「、」、「×」がある場合は必須</p> <p>・保健福祉センターだけでなく、取扱医療機関も含めた受診率の向上を図るため、引き続き、がん検診受診の大切さについて広報、啓発を実施するとともに、取扱医療機関の情報周知を進める。</p> <p>・また、取扱医療機関と比較して、保健福祉センターでの受診を選択するメリットとして、土曜日・日曜日・夜間(年間各2回、夜間は乳がんのみ)にも検診を実施していることや全てのがん検診と特定健診が一日で受診できる総合がん検診の日を設定(年間2回)していることがあげられ、こうしたメリットについても情報発信し利用促進を図る。</p>	
	戦略に対する取組の有効性	○	<ul style="list-style-type: none"> ：有効 ×：有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)